

厚生労働行政推進調査事業費補助金

グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と

幹部人材育成ならびにガバナンス会議における

効果的かつ戦略的関与に資する研究

(23BA2001)

令和5年度 総括・分担研究報告書

代表研究者・磯博康

令和6年(2024)年5月

目次

I. 総括研究報告

グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究-----1
磯博康

II. 分担研究報告

1. グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成における効果的かつ戦略的関与に資する研究－インタビュー調査の質的分析-----6

研究分担者 中谷 比呂樹 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス人材戦略センター センター長
地引 英理子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス人材戦略センター 上級研究員
小野崎 耕平 聖路加国際大学
公衆衛生学研究科 医療政策管理学 教授

2. 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発-----12

研究分担者 小野崎 耕平 聖路加国際大学
公衆衛生学研究科 医療政策管理学 教授

3. 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発-----16

研究分担者 磯 博康 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター センター長
齋藤 英子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター 上級研究員
細澤 麻里子 国立国際医療研究センター

若林 真美 グローバルヘルス政策研究センター 主任研究員
 国立国際医療研究センター
 グローバルヘルス政策研究センター 客員研究員

坂元 晴香 東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学講座
 准教授

勝間 靖 国立国際医療研究センター
 グローバルヘルス政策研究センター 研究科長

梅田 珠実 国立国際医療研究センター
 グローバルヘルス政策研究センター 客員研究員

中谷 比呂樹 国立国際医療研究センター
 グローバルヘルス人材戦略センター センター長

I 章

総括研究報告

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業)
総括研究報告書

「グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成
ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究」
(23BA2001)

研究代表者 磯 博康 国立国際医療研究センター 国際医療協力局
グローバルヘルス政策研究センター センター長

研究要旨

日本の保健分野の国際協力は、一貫して保健システムの強化や Universal Health Coverage の主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、我が国の国際保健外交を牽引する国内関係者や専門家の経験が積み重ねられてきている。引き続き国際機関に対してより戦略的・効果的に関与していくためには、1) 保健分野の主要国際機関幹部としての実務経験者の知見の体系化、2) 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発、そして3) 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発が不可欠である。

今年度は、研究1) では、国内外の国際機関の幹部職員への質的調査を通じ、採用プロセスや内部昇進における課題やニーズ、国際機関でのキャリア開発に必要なスキルやリーダーシップ能力、現在国際機関で行われているキャリア研修、今後の実施が期待されるキャリア研修内容等について、今年度は、4人の保健関連国際機関の幹部職員(P4~D1)にインタビュー調査を実施・分析し、現場のニーズに即した研修やプログラム開発への提言をとりまとめた。

研究2) では、令和5年度は、公民等のセクターを問わず実施されている既存のメンタリングの手法や現状等について公開情報や関係者ヒアリングによる実態把握を行った。同時に分担研究1(グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや今後の活躍機会の分析)で実施された国内外の国際機関の幹部職員へのインタビュー調査の結果も踏まえ、メンタリングの種類、アプローチ、メンターに求められる特性等に関する論点や初期的なプログラム構成について検討した。

研究3) では、令和5年12月に開催されたグローバルヘルス外交ワークショップでは、国内外の該当領域の専門家を招聘し、対面を基本とするハイブリッド形式で講義と演習を行った。講義の内容は、グローバルヘルス外交の概要や外交技術に関する講義に加えて、演習テーマに関連した保健人材の国際採用についての講義を加え、講義と演習

が有機的に連動するようなプログラム構成とした。WHO 執行理事会での介入を模した演習では、今年度新たに作成した「保健人材の国際採用」をテーマとする架空シナリオに基づき、会議文書の読解、対処方針の検討、加盟国との交渉と会議での発言の演習を行い、専門家からのフィードバックを得た。参加者は、行政（厚生労働省、外務省）、国際協力機構、シンクタンクなどから、国際会議の経験を有する、あるいは参加予定であるが国際会議の経験に乏しい官民の中堅・若手実務者 15 名が集まった。

今年度実施した研究から得られた知見は、今後の人材育成プログラム開発策定に活かし、国際会議に戦略的に介入して日本の立場を主張し意思決定に反映させる、国益及び国際的な平和を守る人材の育成の一助となるものである。

研究代表者：

磯 博康 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
センター長

研究分担者：

齋藤 英子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
上級研究員

地引 英理子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス人材戦略センター
・人材情報解析官/上級研究員

小野崎 耕平 聖路加国際大学公衆衛生
大学院 特命教授

細澤 麻里子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
主任研究員

若林 真美 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター 上
級研究員

坂元 晴香 東京女子医科大学衛生学公
衆衛生学講座 准教授

勝間 靖 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
研究科長

梅田 珠実 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター

客員研究員

中谷 比呂樹 国立国際医療研究セン
ターグローバルヘルス人材戦略センタ
ー センター長

A. 研究目的

日本の保健分野の国際協力は、一貫して保健システムの強化や Universal Health Coverage の主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、我が国の国際保健外交を牽引する国内関係者や専門家の経験が積み重ねられてきている。しかしながら、それらの土台となる知見や国際会議の経験は、必ずしも系統的に分析され、共有可能な形で国際保健人材育成に活用されたりするには至っていない。

国際機関に対してより戦略的・効果的に関与していくためには、保健分野の主要国際機関幹部としての実務経験者の知見の体系化、幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発、そして国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発が不可欠である。

本研究では、保健関連国際機関の採用プロセスや内部昇進における課題やニーズ、国際機関でのキャリア開発に必要なスキル

やリーダーシップ能力、今後の実施が期待されるキャリア研修内容等について体系化し、国際機関幹部育成のためのメンタリングの手法やその能力獲得のためのプログラムを開発すること、また国際保健が直面する新たなテーマを取り入れた研修プログラムを開発するとともに、世界保健総会等において、様々な立場を代表するステークホルダーの意見を議長として集約し、合意形成をリードしていくためのプログラムを開発することを目的とした。

B. 研究方法

本研究は3年計画で3つのコンポーネントから成り立っており、各コンポーネントの研究方法について以下に述べる。

1) グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや今後の活躍機会の分析

我が国の国際保健政策人材の拡充と能力強化を戦略的に進めている国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センターが中心となり、保健関連国際機関に勤務する邦人の中堅・幹部職員(国連のグレードP4~D)約15人に対して半構造化インタビュー調査を行うこととし、初年度の令和5年度は4人に対してインタビュー調査を実施した。

2) 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発

本研究では、メンタリングに関する文献・資料調査による既存プログラムの検討、インタビュー調査結果(主に分担研究1による調査)の検討、メンタリングプログラムの

初期的な案についての検討を行った。

3) 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発

令和5年度は、世界保健総会をはじめとするグローバルヘルスにおける主要国際会議にて、国際保健分野の課題における議論に戦略的に介入し、日本の立場を効果的に主張できる人材を育成するため、グローバルヘルス外交に特化したワークショップを開催した。さらに、世界保健総会等において様々な立場を代表するステークホルダーの意見を議長として集約し、合意形成をリードしていくための人材育成プログラム開発に向けて、国際会議において過去に評判の高かった議長の采配ぶりを可視化するため、世界保健総会等の動画からナラティブを抽出した。

(倫理面への配慮)

本研究は国立国際医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した。インタビュー実施に当たっては、研究の目的と意義、研究方法と研究期間、プライバシー保護、同意は撤回できること、研究に参加することにより期待できる利益、研究結果の発表および取扱い、謝礼、利益相反がないことについて説明し、署名による同意を得た。

C. 研究結果

1) グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや今後の活躍機会の分析

本研究は、令和5年度から令和7年度の3年間にかけて実施する予定のため、未だ研究途中であるが、令和5年10月の事前調

査および令和6年1月から2月にかけての4人の国際機関中堅・幹部職員に対するインタビューから以下の項目についての回答取りまとめた。

- ① 国際機関の幹部職員（P5~D）としてキャリア形成していくに当たってポストを受験する際、または、就いてみて求められた幹部職員特有の能力・スキル・知識
- ② 幹部職員として向いていない資質
- ③ ①で挙げた能力・スキル・知識等を高めるために仕事またはプライベートで実施・努力したことがある場合はその内容
- ④ 現在勤務している国際機関、または、これまで勤務した組織で、キャリア形成にとって有益・効果的と思われる研修・セミナー・支援等

2) 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発

本研究では、メンタリングに関する文献・資料調査による既存プログラムの検討、インタビュー調査結果（主に分担研究1による調査）の検討、メンタリングプログラムの初期的な案についての検討を行った。文献、資料による既存プログラムについては、他共同研究者からの情報提供やインターネット・文献検索を中心に実施した。検索は、国際機関の人事関連情報、MBA,MPH等の関連修士号におけるプログラム、メンタリング・コーチング等提供事業者ホームページ等を主な対象とした。これらで得られた情報から、メンタリングの主要構成要素、類型、類似するアプローチとの関連・分類、メンティーに期待される行動（当該行動に必要なスキルや能力）、インタビューにおける確認事項案等の初期的な整理と代表的な事

例の検討を試みた。その結果、

- ① メンター制度の類型
- ② メンタリングの基本構成要素
- ③ メンタリングの類型
- ④ 類似するアプローチとの関連・分類
- ⑤ メンティーに期待される行動
- ⑥ インタビューにおける確認事項案
- ⑦ 内容例

について、課題と構成要素の整理が行われた。

3) 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発

令和5年12月16日~17日の二日間にわたり、講義と演習を交えたワークショップを開催した。なお、今年度の講義は、これまで行ってきたグローバルヘルス外交の概論や実践に関する講義に加えて、午後に行われた演習のテーマに関連した講義を行い、講義と演習が有機的につながるよう工夫をした。さらに、令和5年は、我が国がG7サミットやG7保健大臣会合での議長を務め、グローバルヘルス領域の議論をリードする成果を上げたことから、合意文書作成に至る経緯や交渉経験について、政府担当者から直に学ぶ講義も組み込んだ。対面式演習では、世界保健総会（WHA）や主要関連会合における決議作成プロセスに関する概要説明の後、実践的なスキル習得のために、本ロールプレイ演習のために用意したWHO執行理事会における架空の議題をテーマに模擬WHO執行理事会方式で介入の演習を実施した。

また令和5年度は、世界保健総会のみならず、その他の国際会議における議長候補者育成プログラム開発に向けて、国際会議

における議長経験者への聞き取りを行った。その結果、1)議長候補者となる人材は現在のワークショップ形式では拘束時間が長く実現が難しいため、個別研修の一部に議長スキル習得のためのプログラムを挿入する形が望ましい、2)国際会議において過去に評判の高かった議長の采配ぶりを可視化するため、世界保健総会等の動画からナラティブを抽出し、ノウハウをまとめることが有用、3)国内外の議長経験者に対しオーラルヒストリー形式のインタビューを実施し、議事運営の主要なコツ、アドバイスを含めた経験談を構造化し取りまとめる必要がある、という3点が課題として挙げられた。

D. 考察

今年度実施した研究から得られた知見は、今後の人材育成プログラム開発策定に活かし、国際会議に戦略的に介入して日本の立場を主張し意思決定に反映できる人材育成に資するものである。令和6年度は、進行中のインタビュー調査の結果も踏まえた分析・検討と具体的なプログラム案の策定を行っていく予定である。また、議長候補者等の人材育成に向けたプログラム開発では、令和6年度以降、議長経験者に対し、班員複数名でオーラルヒストリー形式のインタビューを実施していく予定である。

E. 健康危険情報

該当なし

F. 研究発表

1. 論文発表

梅田珠実他（翻訳監修）「グローバルヘル

ス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）

https://www.ighp.ncgm.go.jp/core/pdf/GHC_light.pdf

2. 学会発表

1)【ブース出展と冊子配布】「グローバルヘルス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）.日本国際保健医療学会第37回東日本地方会. 2023年7月1日. 東京.

2)【ブース出展と冊子配布】「グローバルヘルス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）. 第38回日本国際保健医療学会学術大会グローバルヘルス合同大会. 2023年11月24日～26日. 東京.

G. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

参考資料

該当なし

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業）
分担研究報告書

グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成における
効果的かつ戦略的関与に資する研究－インタビュー調査の質的分析

研究分担者 中谷 比呂樹 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス人材戦略センター センター長
地引 英理子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス人材戦略センター 上級研究員
小野崎 耕平 聖路加国際大学
公衆衛生学研究科 医療政策管理学 教授

研究要旨

本研究では、厚生労働科学研究「グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究」の下、グローバルヘルス人材戦略センターが中心となり、国内外の国際機関の幹部職員への質的調査（半構造化インタビュー調査）を通じて、採用プロセスや内部昇進における課題やニーズ、国際機関でのキャリア開発に必要なスキルやリーダーシップ能力、現在国際機関で行われているキャリア研修、今後の実施が期待されるキャリア研修内容等について聴取・抽出・分析し、現場のニーズに即した研修やプログラム開発に役立てる。それにより、現役の幹部職員および将来の幹部職員候補者のキャリア開発を支援し、国際保健課題の解決に貢献することが期待される。

令和5年度は初年度のため、調査項目の決定および国立国際医療研究センターにて倫理審査の申請を行い、9月に研究実施の承認を得た。それを受けて、10月に米国ニューヨークに本部がある国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）とワシントンに本部がある世界銀行（WB）の人事担当者と面会し、各機関で現在実施されているキャリア開発研修とその効果について聴取するとともに、インタビュー調査協力者を募った。その後、当面のインタビュー調査協力者を同定し、令和6年1月から2月にかけて4人の保健関連国際機関の幹部職員（P4~D1）にインタビュー調査を実施し、分析した。

A. 研究目的

政府の国際保健に関する懇談会が2016年にとりまとめた「国際保健政策人材養成ワーキンググループ報告書」では「国際的組織で活躍する国際保健政策人材を2020年度までに、50%増加させる」ことを提言した。その目標達成のために、厚生労働省の委託を受け、2017年に設立された国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センターは、保健関連の国際機関に幹部職員を積極的に送り出すために、人材の拡大と能力強化に係る活動を推進している。センターは設立以来、グローバルヘルス分野における就職機会の広報や若手職員の採用増加等の成果を上げてきた一方で、幹部職員の送り出しについては課題となっている。

本研究では、グローバルヘルス人材戦略センターが中心となり、国内外の国際機関の幹部職員への質的調査（半構造化インタビュー調査）を通じて、保健関連国際機関の採用プロセスや内部昇進における課題やニーズ、国際機関でのキャリア開発に必要なスキルやリーダーシップ能力、現在国際機関で行われているキャリア研修、今後の実施が期待されるキャリア研修内容等について聴取・分析し、グローバルヘルス分野の幹部人材の育成やキャリア形成のための研修開発に役立てることを狙いとした。

B. 研究方法

本研究では、保健関連国際機関に勤務する邦人の中堅・幹部職員（国連のグレードP4~D）約15人に対して、半構造化インタビュー調査を行うこととし、初年度の令和5年度は4人に対してインタビュー調査を実施した。また、これらインタビューに先立ち、

令和5年10月に米国ニューヨークおよびワシントンに本部がある国連児童基金（UNICEF）、国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、世界銀行（World Bank）の人事担当者と面会し、各機関で現在実施されているキャリア・ディベロップメント研修とその効果について聴取するとともに、インタビュー調査協力者を募った。

インタビュー対象者の募集は、訪米時に国際機関人事担当者から紹介された国際機関中堅・幹部職員、または、研究責任者・研究分担者の知り合いから始め、snowball samplingにて更に研究対象者を探した。インタビューは令和6年1月から2月にかけて、オンラインにてインタビュー者と対象者の1対1で行われた。インタビュー時間は1時間程度であり、本人の許可を得た上で全て録音された。

調査項目は、対象者の基本的情報とキャリア開発の2つから構成された。対象者の基本情報に関わる調査項目1では、氏名、性別、生年月日、居住地、現在の所属機関・肩書・グレード、最終学歴、専攻・専門、医療資格（あれば）、国際機関以外の主な職歴（あれば）、これまで勤務した国際機関（全て）をアンケート票に記入してもらった。

キャリア開発に関わる調査項目2では、①国際機関の幹部職員（P5~D）としてキャリア形成していくに当たってポストを受験する際、または、就いてみて求められた幹部職員特有の能力・スキル・知識等があるか、あれば、その内容、②それらの能力・スキル・知識等を高めるために仕事またはプライベートで実施・努力したことがあるか、あれば、その内容、③現在勤務している国際機関、または、これまで勤務した組織で、国際機関におけるキャリア形成にとって有益・効果的と思われる研修・セミナー・支援等があったか、

あれば、その内容、④国際機関におけるキャリア形成に当たって、今後実施が望まれる研修・セミナー・支援等があるか、あれば、その内容、⑤能力的なことにかかわらず、国際機関におけるキャリア形成に当たって困難に感じたこと、サポートを希望すること等について聴取した。

インタビュー内容は全て録音し、逐語録を作成し、個人が特定されないように匿名化した上で、内容分析手法に基づきコード化・カテゴリー化・テーマ化し、分析した。

本研究は国立国際医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した。インタビュー実施に当たっては、研究の目的と意義、研究方法と研究期間、プライバシー保護、同意は撤回できること、研究に参加することにより期待できる利益、研究結果の発表および取扱い、謝礼、利益相反がないことについて説明し、署名による同意を得た。

C. 研究結果

本研究は令和5年度から令和7年度の3年間にかけて実施する予定のため、未だ研究途中であるが、令和5年10月の事前調査および令和6年1月から2月にかけての4人の国際機関中堅・幹部職員に対するインタビューから得た結果は以下のとおりである。

事前調査

9月に国立国際医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得た後、10月に米国ニューヨークに本部がある国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）とワシントンに本部がある世界銀行（WB）の人事担当者と面会し、各機関で現在実施されているキャリア開発研修とその効果について聴取するとともに、インタビュー調査協力者を募った。現在実施されているキャリア開発研

修については、体系的に行われているキャリア開発研修はない（UNDP、UNICEF）、もしくは、メンタリングやコーチングのような個別アプローチを重要視している（UNFPA、UNICEF）という回答を得た。

インタビュー調査

令和6年1月から2月にかけて4人の保健関連国際機関の幹部職員（P4~D1）にインタビュー調査を実施し、分析した結果、キャリア開発に関わる調査項目2において、現時点で以下の結果が聴取された。（ ）内は4人のインタビューで言及された回数（同一人物による複数の言及を含む）。

① 国際機関の幹部職員（P5~D）としてキャリア形成していくに当たってポストを受験する際、または、就いてみて求められた幹部職員特有の能力・スキル・知識等があるか、あれば、その内容

- ・保健関連国際機関と他の機関で求められる幹部職員の資質はそう変わらない（11）
- ・コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・外交能力・セールス能力・売り込み能力（7）
- ・語学力（6）
- ・資金調達能力（6）
- ・医学の学位（保健分野の幹部職員）（5）
- ・ジェンダー意識・人権意識・差別意識・環境配慮（4）
- ・医学の学位+α（保健分野の幹部職員）（3）
- ・マネジメント・スキル（3）
- ・チーム・マネジメント・スキル（3）
- ・パートナーシップ構築能力（3）
- ・部下への信頼（2）
- ・チーム内・チーム間の調整（2）
- ・部下のモチベーションを維持する能力（2）
- ・クライシス・マネジメント能力（2）

- ・プレッシャーの中で様々な課題に効率よく対応する能力 (1)
- ・外向き志向 (1)
- ・ファンド・マネジメント・スキル (1)
- ・リーダーシップ・スキル (1)

①と関連し、幹部職員として向いていない資質

- ・研究者タイプ (1)
- ・内向き志向 (1)

①と関連し、グローバルヘルス専門家の特徴

- ・グローバルヘルス専門家はマネジメントを軽視する人が多い (2)
- ・医師はマネジメントが不得意な人が多い (1)

①と関連し、日本人・日本人職員の特徴

- ・語学能力が劣る (3)
- ・他の地域の人と比べると静か (3)

② ①で挙げた能力・スキル・知識等を高めるために仕事またはプライベートで実施・努力したことがあるか、あれば、その内容

- ・大学院のリーダーシップ・プログラム (4)
- ・語学学習 (2)
- ・できる上司や同僚の真似 (1)
- ・内向きにならないために多くの人と対話する (1)
- ・トライアル・アンド・エラー (1)

③ 現在勤務している国際機関、または、これまで勤務した組織で、国際機関におけるキャリア形成にとって有益・効果的と思われる研修・セミナー・支援等があったか、あれば、その内容

(1) 国連の研修・セミナー・支援等について

- ・国際機関のリーダーシップ・プログラム、メンタリング、コーチングは役に立たない (9)
- ・テクニカルな内容の研修はキャリア形成に役に立たない (1)
- ・内部でのサバイバルやネットワーキングに関する内容が多い (1)
- ・保健・栄養に限らず、様々なコンテキスト、ポジション、バックグラウンドの人が参加している (1)
- ・上司と共に研修を受けることには限界がある (1)

(2) 有益・効果的と思われる研修・セミナー支援等について

- ・上司 (メンター)・同僚・ピア・同期との非公式な情報・悩み・解決策の共有、協力 (13)
- ・マネジメント・セオリーに関する論文・本・講義 (8)
- ・履歴書の書き方、面接の受け方に関するアドバイス (6)
- ・公式のメンタリング/コーチング・プログラム (6)
- ・上級ポストの疑似体験 (6)
- ・ユース・プログラム (4)
- ・問題解決の手法 (3)
- ・内部でのサバイバルやネットワーキングの内容とプログラムが直接リンクした内容 (3)
- ・外部の研修は他の組織や人からの学びがある (3)
- ・儀典に関する研修 (2)
- ・文章の書き方に関する研修 (1)
- ・ソーシャル・メディアを活用したコミュニケーション研修 (1)
- ・マスコミ対応の研修 (1)
- ・ヘルス・プログラムのパフォーマンス向上のためにはリーダーシップ・スキル、マネジメント・スキルが必要なことが分かるプログラム (1)
- ・外部の知らない人との研修の方が受けやす

い (1)

④ 能力的なことに限らず、国際機関におけるキャリア形成に当たって困難に感じたこと、サポートを希望すること等

- ・日本に帰国した時のキャリア継続 (6)
- ・リーダー像に関する欧米優位のステレオタイプ (6)
- ・幹部職員向けセミナー(エグゼクティブ・エデュケーション、問題解決、アジア全体向け)への参加助成 (5)
- ・ジュニア・中堅レベルの送り込み (4)
- ・国連で残る分野・仕事を見据えた中長期的な人材育成 (3)
- ・オーバー・アダプテーションの問題 (2)
- ・国際機関の契約の長さ (2)
- ・家庭とキャリアの両立 (1)
- ・横のネットワーク作りのサポート (1)
- ・定年退職後の国際機関のキャリアが活かせるサポート (1)

D. 考察・結論

本研究は令和5年度から7年度の3年間にわたって実施予定のため、未だ研究途中であり、考察および結論を最終化するには時期尚早である。しかし、現在までに行った事前調査および4人に対するインタビュー調査から、現段階で導き出した考察・結論は以下のとおり。

第一に、保健関連国際機関の幹部職員として求められる能力・スキル・知識等について問うたところ、複数の幹部職員より、資金調達能力とそれに関連するコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・外交能力・セールス能力・売り込み能力、パートナーシップ構築能力について言及があった。このことは特に、通常予算とイヤーマークされたプロジェクト予算で運営される一定の国際機関の職員から聞かれたものであり、通常予算

のみで運営される国際機関の職員からは聞かれなかった。このことから、保健関連国際機関であっても、機関によって重要視される幹部職員特有の能力が変わってくると思われることから、今後のインタビュー調査でも引き続き注視していきたい。

第二に、令和5年10月に実施した事前調査において国際機関の人事担当者に現在実施しているキャリア開発研修について聴取したところ、「体系的に行われているキャリア開発研修はない」(UNDP、UNICEF)、もしくは、「メンタリングやコーチングのような個別アプローチを重要視している」(UNFPA、UNICEF)という回答を得た。そのため、インタビュー調査においては、メンタリング、コーチングのような個別アプローチの優位性が聴取できるものと想定し、国際機関におけるキャリア形成にとって有益・効果的と思われる研修・セミナー・支援等について質問した。その結果、「国際機関のリーダーシップ・プログラム、メンタリング、コーチングは役に立たない」、むしろ、「上司(メンター)・同僚・ピア・同期との非公式な情報・悩み・解決策の共有、協力」の方が有益・効果的という意見が複数人から聞かれた。その主な理由としては、国際機関のメンタリング、コーチングはその役割を担った担当者もしくは外部委託者が、遠隔から電話やオンラインで実施するものが主であり、相談者が抱える悩みや課題に一般的な回答はし得ても、本当の意味で理解し問題解決に導いてくれることはない、というものが主であった。それよりも、自分が直面する境遇・悩みを理解する身近な上司からのアドバイスや、それらを共有する同僚・ピア・同期との情報交換・解決策の共有が役に立ったとの意見が多く聞かれた。また、希望するサポートについて、横のネットワーク作りのサポートを挙げる人もいた。このことから、ネット

ワーク作りを視野に入れたキャリア開発セミナーの開催や、国連フォーラム、公衆衛生大学院同窓会のような同じ志を持つ者同士のネットワーク作りの支援等が今後有益になってくるものと思料される。

これらの結果・考察を踏まえ、令和6年度は約10人に対するインタビュー調査を予定しており、引き続き分析・考察を行っていく。

該当なし

2. 学会発表

該当なし

E. 健康機器情報

該当なし

F. 研究発表

1. 論文発表

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業）
分担研究報告書

持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発

研究分担者 小野崎 耕平 聖路加国際大学
公衆衛生学研究科 医療政策管理学 教授

研究要旨

本研究は、厚生労働科学研究「グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究」の分担研究2として、国際機関幹部育成のための、いわゆるメンタリングの手法やその能力獲得のためのプログラム開発を目的とするものである。

令和5年度は、必要な倫理審査等の手続きを行った上で、公民等のセクターを問わず実施されている既存のメンタリングの手法や現状等について公開情報や関係者ヒアリングによる実態把握を行った。同時に分担研究1（グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや今後の活躍機会の分析）で実施された国内外の国際機関の幹部職員へのインタビュー調査の結果も踏まえ、メンタリングの類型、アプローチ、メンターに求められる特性等に関する論点や初期的なプログラム構成について検討した。

A. 研究目的

国際機関への邦人幹部人材の育成・送り込みは、従前より大きな課題となっており、グローバルヘルス人材戦略センターをはじめとする機関が多くの取り組みを重ねてきた。公民等のセクターを問わず、グローバル環境で組織をリードし成果を出すことは容易ではないが、国際機関幹部においても、言語能力、専門知識と経験に加えて、戦略性、協働、異文化理解等の高度かつ多様な能力が求められており、こうした能力を有する人材の育成も急務となっている。

メンタリングは民間企業や公的機関など、多くの組織で実施されているが、とりわけグ

ローバルヘルス分野におけるメンタリングの知見は少ない。

そこで本研究では、国際機関幹部人材の育成、送り込みを含むキャリア開発において、対象者の能力やキャリア志向等の把握や、育成の視点をもった対話、いわゆる「メンタリング」の具体的アプローチや研修プログラム等の開発を国際機関の文脈で行うことを目的とした。

B. 研究方法

本研究では、メンタリングに関する文献・資料調査による既存プログラムの検討、インタビュー調査結果（主に分担研究1による調

査)の検討、メンタリングプログラムの初期的な案についての検討を行った。

文献、資料による既存プログラムについては、他共同研究者からの情報提供やインターネット・文献検索を中心に実施した。検索は、国際機関の人事関連情報、MBA,MPH等の関連修士号におけるプログラム、メンタリング・コーチング等提供事業者ホームページ等を主な対象とした。

これらで得られた情報から、メンタリングの主要構成要素、類型、類似するアプローチとの関連・分類、メンティーに期待される行動(当該行動に必要なスキルや能力)、インタビューにおける確認事項案、等の初期的な整理と代表的な事例の検討を試みた。以下はその概要である。

C. 研究結果

■メンター制度の類型

① 技術指導 (研究・業務支援系)

- ・ 研究 (いわゆる研究指導) : 世代間のギャップを埋め、若い研究者が経験豊富な者の知識と知恵を活用して研究を進める (Health research mentorship in low- and middle-income countries (HERMES))
- ・ マネジメント : 組織づくり、リーダーシップ、マネジメント等の知識や知恵を伝える。リーダーシップ開発の一環であることも多い

※ライン上の上司や先輩がメンターになることも多い

② 育成支援 (キャリア・人生相談系)

- ・ ジュニアからシニアまで、業務上のテクニカルなことだけでなく、能力開発、家庭や生活、キャリア開発までカバーする

- ・ メンターによっては人生のあらゆるトピックを扱うなど、より全人的なアプローチで実施することもある

※この場合、多くの組織ではレポートライン以外の者がメンターになる

■メンタリングの基本構成要素

- ・ 総合的アプローチ : 普段の生活や家庭等の個人的な側面にも目を向ける
- ・ 個人の開発計画
- ・ 基本ルールの設定 (ミーティングの形式、頻度、長さなど)
- ・ ミーティングのスタイル (オンライン、対面、グループ)
- ・ 外部も含む組織間連携
- ・ メンターシップに関わる職員数 (投入リソース)
- ・ メンター/メンティーによる自己評価
- ・ その他定量・定性指標

■メンタリングの類型

1. 「テクニカルサポート」

- ・ 個別具体的なアドバイス (How/Do) の伝授
- ・ 主目的 : 問題解決
- ・ 具体例 : 業務上の知識・スキル・経験、仕事のやり方等の伝授、試験合格や具体的ポジション獲得に向けた技術的な助言やサポート

2. 「選択問題」

- ・ 選択時の意思決定やトレードオフの論点整理
- ・ 主目的 : 意思決定支援
 - ・ 具体例 : 複数の仕事のオファーを受けている時にどれを選ぶか、「転職と介護」「配偶者かキャリアか」といった悩ましい選択をどうするか

3. 「悩み相談」

- ・ 何をやるか (What) の発見や選択肢の洗い出し
- ・ 主目的：構想づくり／「壁打ち」
- ・ 具体例：漠然としたお悩み相談／「とりあえず話を聞いてほしい」、今後の選択肢もクリアにイメージできない中での「人生相談」

■類似するアプローチとの関連・分類

- ① 知識や情報を教える「ティーチング」
- ② 経験や知恵を伝える「メンタリング」
- ③ 気づかせてゴールまで導く「コーチング」

※多くの場合、実践上はこれらが重複・混在しており、メンター・メンティーともに明確に意識していないことが多いものと想定される。

■メンティーに期待される行動 (カッコ内は当該行動に必要なスキルや能力)

- ・ 特定分野における一定の経験と知識があり、それに立脚したテクニカルな助言ができる (専門知識、市場洞察力)
- ・ 限られた会話からでも、相手の質問やニーズの本質を捉えることができる。ポジティブ・ネガティブ問わず、説得力のあるメッセージを伝えられる。(協働能力、多様性対応能力、感情志向)
- ・ 安心感の醸成や傾聴に優れ、短時間で信頼関係を構築することができる。相手の立場に立って物事を考えることができる。(協働能力、多様性対応能力、好奇心、感情志向、利他の心)
- ・ 新たな視点や情報を常に提供することができる。潜在的に持つ成長・学習意欲ややる気を引き出すことができる (「着

火」)。(戦略性、成果志向、育成能力、好奇心、洞察力)

- ・ 一見難しいと思える課題でも、「できる理由」を提示できる。挫折や失敗からの立ち直りや再挑戦を支援できる。(戦略性、成果志向、不確実性の許容傾向、胆力 (メンタルスタミナ))

■インタビューにおける確認事項案

- ・ 所属組織のメンター制度の概要：主な目的、担当部署、期間、内容の取扱い等
- ・ メンター／メンティーのいずれか
- ・ 対象者の選定条件：指名か公募か
- ・ レポートラインとの関係 (人事評価権限や利害関係の有無)
- ・ メンターシップの目的
 - リーダーシップ・マネジメント
 - オペレーション (日々の業務)
 - テクニカルスキル・知識
 - キャリア開発
 - パーソナル課題の相談
- ・ これまでの経験の概要 (メンター／メンティーいずれかまたは両方)
 - 経験年数
 - 人数
 - 主な内容、学び
- ・ 面談の概要 (テクニカルなポイント)
 - 主なステップと時間配分
 - 効果的な面談技法、その他のコツ
 - 成功例／失敗例
 - フォローアップ
- ・ その他 (グローバルヘルス人材輩出という点からのあるべきメンタリングのあり方等)

○参考：世界銀行グループの例

- ・ メンター制度は上司部下の関係を補完するキャリア開発ツール

- ・ 公式な組織図のレポートラインから離れたメンターがメンティーの能力開発をサポート
- ・ 能力開発の事項は多岐にわたる
- ・ メンターとメンティーが目的を明確にし、ゴールを設定することを推奨

■内容例

- ・ Operational knowledge(日々の業務に関する知識)
- ・ Leadership or management skills (リーダーシップ・マネジメントスキル)
- ・ Technical skills (テクニカルスキル)
- ・ General career development (さまざまなキャリア開発)
- ・ Interpersonal or business skills (対人関係構築スキル、ビジネスマナー・スキル)
- ・ Navigating the WBG, VPU, or unit (世界銀行グループ、所属する部局の理解)

D. 考察

本年度実施した、メンタリングの主要構成要素、類型化、メンターに期待される行動・

能力等に関する初期的な整理に基づき、令和6年度は、進行中のインタビュー調査の結果も踏まえた分析・検討と具体的なプログラム案の策定を行っていく。

E. 健康機器情報

該当なし

F.研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

厚生労働行政推進調査事業費
(地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業)
分担研究報告書

国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発

研究分担者	磯 博康	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター センター長
	齋藤 英子	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 上級研究員
	細澤 麻里子	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 主任研究員
	若林 真美	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 客員研究員
	坂元 晴香	東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学講座 准教授
	勝間 靖	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 研究科長
	梅田 珠実	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 客員研究員
	中谷 比呂樹	国立国際医療研究センター グローバルヘルス人材戦略センター センター長

研究要旨

グローバルヘルスの課題が多様化および複雑化している中、我が国が国際的な議論に戦略的に介入し、日本の立場を効果的に主張するにはこれらを可能とする人材の育成が急務である。本研究では、国際保健が直面する新たなテーマを取り入れた教材を開発するとともに、世界保健総会等において、様々な立場を代表するステークホルダーの意見を議長として集約し、合意形成をリードしていくためのプログラムを開発することを目的とした。

令和5年12月に開催されたグローバルヘルス外交ワークショップでは、国内外の該当領域の専門家を招聘し、対面を基本とするハイブリッド形式で講義と演習を行った。講義の内容は、グローバルヘルス外交の概要や外交技術に関する講義に加えて、演習テーマに関連した保健人材の国際採用についての講義を加え、講義と演習が有機的に連動するようなプログラム構成とした。WHO執行理事会での介入を模した演習では、今年度新たに作成した「保健人材の国際採用」をテーマとする架空シナリオに基づき、会議文書の読解、対処方針の検討、加盟国との交渉と会議での発言の演習を行い、専門家からのフィードバックを得た。参加者は、行政（厚生労働省、外務省）、国際協力機構、シンクタンクなどから、国際会議の経験を有する、あるいは参加予定であるが国際会議の経験に乏しい官民の中堅・若手実務者15名が集まった。ワークショップ終了後のアンケートか

らは、本ワークショップが参加者のグローバルヘルス外交交渉におけるスキル向上に有用であったことが示された。

議長候補者育成のためのプログラム開発では、世界保健総会において議長の采配ぶりが評判となったセッションのうち、分担研究者の中谷が議長を務めたHIV決議に関する7セッションを選び、世界保健総会の動画からAIによるテキスト文字起こしとスクリプト作成を行った。また、質的分析ソフトウェアを用いて対立議題への対処方法や、合意形成を促すパターンを抽出するための研究デザインを検討した。

A. 研究目的

グローバルヘルスの課題が多様化および複雑化している中、我が国が国際的な議論に戦略的に介入し、日本の立場を効果的に主張し合意形成を行うためには、そのようなことを可能とする人材の育成が急務である。本研究では、国際秩序や多国間主義の危機、地政学的パワーシフトなどが国際保健外交にも影響を与えている中、国際保健分野の会議、とりわけ世界保健総会・執行理事会等のガバナンス会議において、世界が直面する新たな課題を理解し、効果的かつ戦略的な関与ができる人材を育成するための研修プログラムの開発を目的としている。

本研究は、2つのコンポーネントを軸として進めている。1つ目は、模擬国際会議等を通じた効果的・戦略的介入のための人材育成研修であり、2つ目は国際ガバナンス会議において合意形成をリードする議長候補者等の人材育成に向けたプログラム開発である。

B. 研究方法

1. 模擬国際会議等を通じた効果的・戦略的介入のための人材育成研修

令和5年度は、世界保健総会をはじめとするグローバルヘルスにおける主要国際会議にて、国際保健分野の課題における議論に戦略的に介入し、日本の立場を効果的に主張できる人材を育成するため、グローバ

ルヘルス外交に特化したワークショップを開催した。

対象は行政（厚生労働省、外務省）、国際協力機構、シンクタンクなどから、国際会議の経験を有する、あるいは参加予定であるが、国際会議の経験に乏しい官民の中堅・若手実務者を対象とする。また関連領域の大学院生、大学生および大学教員を含む20～30名を上限とするオブザーバーも対象とした。

ワークショップは以下7点を目標に、世界保健機関、タイ政府、日本政府および研究班分担研究者から講師を招いて、パブリック・スピーキング、交渉、効果的な介入、交渉が困難な保健課題のケーススタディなど国際保健外交に関する講義と演習のプログラムを構成した。

- (1) 国際機関（国連・国連の専門機関・パートナーシップ）におけるガバナンスの意味を理解する。
- (2) 国際会議前の国内調整と会議準備プロセスを理解する。
- (3) 国際会議の標準的なルールを理解する。
- (4) 国際会議で有効な発言をすることができる。
- (5) 国際会議の意思決定に自らの主張を反映させる手法を習得する。
- (6) 国際益と国益を調和させる姿勢を涵養する。

(7) 国際会議の暗黙知を共有する。

ワークショップでは、参加者を対象とした終了時評価アンケート調査を実施し、研修カリキュラムの評価に関するフィードバックを得た。アンケートはすべて任意の匿名回答とし、得られた結果を踏まえ、教材・研修プログラムのさらなる改善を図った。

2. 国際ガバナンス会議において合意形成をリードする議長候補者等の人材開発

令和5年度は、世界保健総会等において、様々な立場を代表するステークホルダーの意見を議長として集約し、合意形成をリードしていくための人材育成プログラム開発に向けて、国際会議において過去に評判の高かった議長の采配ぶりを可視化するため、世界保健総会等の動画からナラティブを抽出した。また、過去の議長経験者へのインタビューを計画し、その準備を行った。

(倫理面への配慮)

本研究における評価は、すべて匿名回答を用いるため、個人の同定は不可能であり、倫理審査の対象外である。

C. 研究結果

1. 模擬国際会議等を通じた効果的・戦略的介入のための人材育成研修

令和5年12月16日～17日の二日間にわたり、講義と演習を交えたワークショップを開催した。なお、今年度の講義は、これまでも行ってきたグローバルヘルス外交の概論や実践に関する講義に加えて、午後に行われた演習のテーマに関連した講義を行い、講義と演習が有機的につながるよう工夫をした。さらに、令和5年は、我が国がG7サ

ミットやG7保健大臣会合での議長を務め、グローバルヘルス領域の議論をリードする成果を上げたことから、合意文書作成に至る経緯や交渉経験について、政府担当者から直に学ぶ講義も組み込んだ。また、講義、演習ともにオンライン配信をし、オブザーバーや海外の講師陣も参加できるようにした(プログラム詳細は表1「Global Health Diplomacy Workshop (2023): Course Schedule Overview」を参照)。参加者は若手を中心とした15名、オブザーバーは18名であった(アンケート回答者のみの構成を表2で示す)。

対面式演習では、世界保健総会(WHA)や主要関連会合における決議作成プロセスに関する概要説明の後、実践的なスキル習得のために、本ロールプレイ演習のために用意したWHO執行理事会における架空の議題をテーマに模擬WHO執行理事会方式で介入の演習を実施した。具体的には、今年度は現代のグローバルヘルス外交において重要課題の一つである「保健人材の国際採用」をテーマにした架空のシナリオを作成し、参加者は、数名ずつのチームに分かれ各国の代表団(Mapleland、Vikingen、Zamba、Marcosiaの4か国)として演習を行い、国際会議において経験豊富な講師陣が対面で効果的な介入方法について指導した。また、国際経験豊富なファシリテーター4名が、各国の演習において随時きめ細やかなアドバイスを提供した。ファシリテーターのうち2名は、今年度の世界保健総会(令和5年4月20日～26日)に参加し、対処方針作成や技術委員会での介入を行い、ワークショップでの教育指導スキル向上を図っている。

ワークショップ終了時評価アンケート調査(図1.2)では、大半の参加者から「難しかった」、「普通」と回答が得られた。各セッションにおいて、初日と比べて二日目では「とても難しい」と回答したものが減り課題理解が進んだことが確認された。また参加度(図2)についても、多くの参加者が「積極的に参加」「ある程度参加」と回答しており、少人数対面制でのロールプレイ演習の有用性が確認された。また本ワークショップから得られた、国際会議で効果的に介入するために必要なことに関する気づきについては、「入念な準備」「自国の主張だけでなく他国との妥協点を見つけることの重要性」などが多く見られた(表3)。

改善点(表4)としては、事前準備や演習時間において時間的制約が大きいという指摘があった。今年度は参加者同士のネットワークを図るため、ワークショップ終了後に交流会を設け、好評を博している。

ワークショップ全体に関するコメント(表5)からは、多くの学びがあったというコメントとともに、過去のワークショップよりも臨場感が増していたとのコメントも挙げられ、本ワークショップが参加者のグローバルヘルス外交交渉におけるスキル向上に有用であったことが示された。

さらに、本ワークショップで開発したコンテンツは国内のアカデミアにおいて発展的活用が進んでおり、令和5年度は長崎大学プラネタリーヘルス学環博士課程学生を対象としたグローバルヘルス外交コースにおいて、講義と事例教材を交えた模擬WHO執行理事会形式で計4日間の授業を行った。

なお、今年度よりストックホルムスクールオブエコノミクス、オックスフォード大

学、ジュネーブ国際開発研究所を中心とするグローバルヘルス外交プログラムネットワークが開始し、本研究班も立ち上げ時からネットワークに参画するとともに、研究班が培ってきた研修カリキュラムをネットワーク内で共有しており、今後各国の研修プログラムに関し相互協力を行うことを視野に入れた討議を重ねている。

2. 国際ガバナンス会議において合意形成をリードする議長候補者等の人材開発

令和5年度は、世界保健総会のみならず、その他の国際会議における議長候補者育成プログラム開発に向けて、国際会議における議長経験者への聞き取りを行った。その結果、1)議長候補者となる人材は現在のワークショップ形式では拘束時間が長く実現が難しいため、個別研修の一部に議長スキル習得のためのプログラムを挿入する形が望ましい、2)国際会議において過去に評判の高かった議長の采配ぶりを可視化するため、世界保健総会等の動画からナラティブを抽出し、ノウハウをまとめることが有用、3)国内外の議長経験者に対しオーラルヒストリー形式のインタビューを実施し、議事運営の主要なコツ、アドバイスを含めた経験談を構造化し取りまとめる必要がある、という3点が課題として挙げられた。

今年度は、世界保健総会において議長の采配ぶりが評判となったセッションのうち、分担研究者の中谷が議長を務めたHIV決議に関する7セッションを選び、世界保健総会の動画からAIによるテキスト文字起こしとスクリプト作成を行った。また、質的分析ソフトウェアを用いて対立議題への対処方法や、合意形成を促すパターンを抽出す

るための研究デザインを検討した。

D. 考察

今年度は、対面講義・演習を原則としながらも、遠方の講師やオブザーバーも参加できるというオンラインのメリットも活かしたハイブリッド形式によるワークショップ実施した。今年度新たに作成した「保健人材の国際採用」をテーマとした演習シナリオは、地政学的変化が顕在化したポストコロナ時代におけるグローバルヘルス外交の実際を体験するにあたり有用な教材であった。

本ワークショップのような対面でのロールプレイ演習は、国際会議での暗黙知を共有するために効果的な方法であり、今後も継続して実施していく予定である。また、議長候補者等の人材育成に向けたプログラム開発では、今後分析対象の世界保健総会セッションを拡大し、AIによるスクリプト作成と質的分析ソフトウェアを用いた解析を進め、国際会議における議長のリーダーシップについての知見をまとめていく予定である。さらに令和6年度以降は、議長経験者に対し、班員複数名でオーラルヒストリー形式のインタビューを実施していく予定である。

E. 研究発表

1. 論文発表

梅田珠実他（翻訳監修）「グローバルヘルス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better

health – improved global solidarity – more equity)

https://www.ighp.ncgm.go.jp/core/pdf/GHC_light.pdf

2. 学会発表

1) 【ブース出展と冊子配布】「グローバルヘルス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）.日本国際保健医療学会第37回東日本地方会. 2023年7月1日. 東京.

2) 【ブース出展と冊子配布】「グローバルヘルス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）. 第38回日本国際保健医療学会学術大会グローバルヘルス合同大会. 2023年11月24日～26日. 東京.

F. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

表1. Global Health Diplomacy Workshop (2023): Course Schedule Overview

Day 1, Saturday, 16 December 2023		
Time	Session Title	Speakers
8:50-9:00	Sign in on zoom online	
9:00-9:30	Self-introduction and course objectives	Prof. Hiroyasu Iso (NCGM)
9:30-10:15	*World Health Organization and its role in global health governance (lecture) *Q&A in Japanese	Prof. Hiroki Nakatani (NCGM)
10:15-10:30	Break	
10:30-11:10	*Preparing for participation in an intergovernmental meeting (lecture) *Q&A in Japanese	Prof. Kazuaki Miyagishima (France)
	*Intervention: dos and don'ts *Q&A in Japanese	Dr. Haruka Sakamoto (Tokyo Women's Medical University)
11:10-11:50	*WHO Global Code of Practice on International Recruitment of Health Personnel *Q&A in Japanese	Dr. Shinjiro Nozaki (WHO/WPRO)
11:50-13:00	Lunch	Please bring your own lunch
13:00-13:15	Briefing on role-play sessions	Dr. Tamami Umeda
13:15-14:15	Team deliberation (60 min)	Group facilitators
14:15-14:45	*Mock-up Session (Plenary #1) (30 min)	Chair: Prof. Hiroki Nakatani Feedback from resource persons
14:45-15:15	Bilateral meetings (30 min)	Group facilitators
15:15-17:00	*Mock-up Session (Working Group #1) Break during the session (10 min)	Chair Country: TBD Feedback from resource persons

Day 2, Sunday, 17 December 2022		
Time	Session Title	Speakers
9:30-9:40	Recap of Day 1	Dr. Eiko Saito (NCGM)
9:40-10:20	*Real-life negotiations: Case studies of difficult negotiations (lecture) *Q&A in Japanese/English	Dr. Satoshi Ezo (MOFA Japan)
10:20-10:30	Break	
10:30-11:30	*Introduction to negotiations (lecture) *Q&A in English	Prof. Suwit Wibulpolprasert Mr. Charlie Garnjana-Goonchorn (Thailand)
11:30-11:40	Break	
11:40-12:20	Japan's leadership and experience in G7 Hiroshima Summit and G7 Health Ministers' Meeting (lecture) *Q&A in Japanese	Dr. Tomoko Onoda (WHO Cambodia)
12:20-14:50	Working lunch Team deliberation Bilateral meetings	Group facilitators
14:50-15:00	Break	
15:00-15:45	*Mock-up Session (Working Group #2)	Chair Country: TBD Feedback from resource persons
15:45-16:00	Team deliberation	
16:00-16:45	*Mock-up Session (Plenary #2)	Chair: Prof. Hiroki Nakatani Feedback from resource persons
16:45-17:00	Wrap-up Feedback Survey Closing Remarks	Wrap-up (Dr. Umeda) Feedback Survey (Dr. Saito) Closing (Prof. Iso)

表2. 参加者/オブザーバー属性(回答アンケート)

		Number	Percent
Age range	20-29	7	30.4
	30-39	9	39.1
	40-49	4	17.4
	50-59	1	4.3
	60 and over	2	8.7
Sex	Male	9	39.1
	Female	14	60.9
Experience in Global Health Diplomacy	With experience	4	17.4
	No experience	19	82.6

■ Very difficult ■ Difficult ■ Medium ■ Easy ■ Very easy

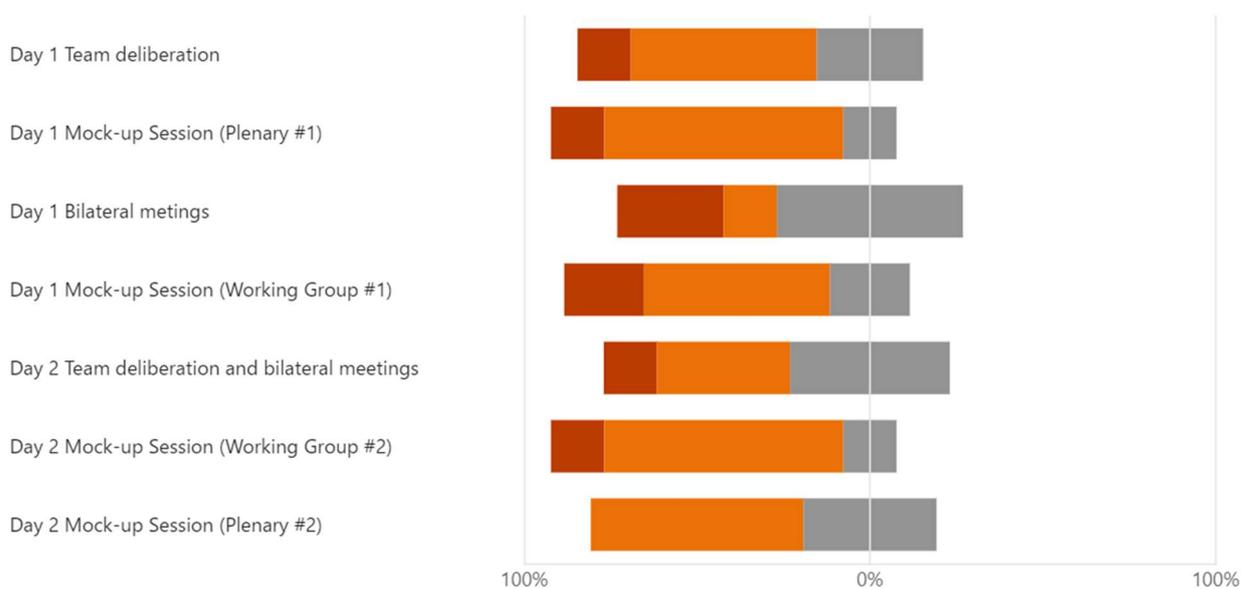


図1. 各セッション難易度(演習参加者のみ回答)

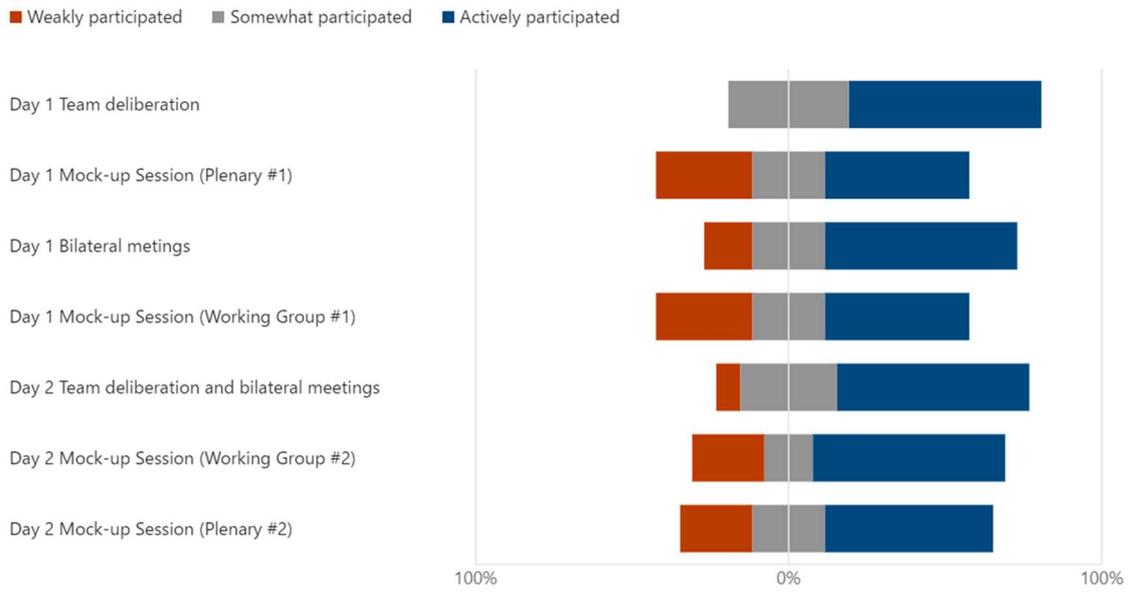


図 2. 各セッション参加度(演習参加者のみ回答)

表 3. 国際会議で効果的な介入をするために必要なこととは何か、本ワークショップから得られた気づきについて(自由回答)

コメント(自由回答)

自国の主張をある程度入れることが効果的であること。

The importance of being constructive and concise. To have a BATNA and leave room for negotioation.

自国の主張だけを進めるのではなく、他国との妥協点を、いかに上手く見つけることの重要性に気づきました。またそのためにも、事務局側の入念な準備が大切だということに改めて感じる機会となりました。

Negotiating strategy including compromises

入念な準備 こちらの主張が通らなかったときの妥当な妥協案 相手を納得させる交渉

交渉の中で自国のポジションを忘れることなく、かつ他国の立場に配慮しながら交渉することが重要と感じました。

これまで **Negotiation** に関して深く学んだ事がなく、国際会議の場や前後での他国とのコミュニケーションの重要性を学んだ。

会議の展開を鑑みて、どのように意見を述べるのか、柔軟性を示すのか、表現やタイミングもとても大事だと思った

各国に思惑がある中で、どのように合意していくかというプロセスを体験できた。その中には公の会議だけでなく、非公式の会合も含まれることを知ることができた。また、レクチャーの中では、国際会議の成り立ちだけでなく、具体的な交渉上の **Tips** を教えていただくことができた。

会議中だけではなく、ランチやコーヒースタンドなどの時間も使って他国への根回しが必要なこと。

関係するすべての国にとっての利益を見つけ出すこと。

外交という観点で、自国の主張をもちつつ、他国との協力関係を考慮しながら、介入することの難しさを感じました。これから貢献できるよう、精進します。

表4. ワークショップ改善点(自由回答)

コメント (自由回答)
オブザーバーにも資料等を事前にご配布いただけると助かりました。
具体的な準備について、もう少し詳細があると助かります。
2日目の negotiations に関する講義は1日目にあっただけが効果的と感じました。
オブザーバーの機会をいただけて良かったです。テキストを修正していくスキルなど、身につけなければならないと理解しました。
Exercise to propose alternative text Learn about examples of effective interventions
資料が多いので1週間以上前には資料をいただきたいです(土日を2回挟むくらい)
特にありません。貴重なワークショップをありがとうございました！
若干名だけでも若手に見学だけの参加ができるようにするのがよい。
おそらく使用されているマイクによって時折聞きづらいことがありました。(内容を理解できないほどではありませんでした。)
1日目の mock up パートで、チームで自国の情報を咀嚼し、主張に落とし込む作業ができる時間がもう少し欲しかった。
非常に楽しく貴重な研修であると思いますので、web からも受講可能であればありがたいと思います。
実際の会議における決議案から決議に至るに当たってどのように内容が変わったのかを知りたかった。
チーム内の相談や二国間協議は日本語でよかった。
グループの人数について：3人でも十分でしたが、二国間協議時に2チームに分かれるには人数が足りず、4人のチームより時間を効率的に使えなかったかもしれません。
事前課題時に決議書の読み方が分からなかったため、中谷先生の講義のうち該当部分を事前配布・または事前録画講義としてご提供いただけると有難いかもしれません。
国際会議の経験が全くない参加者に向けての用語集や基礎資料集のようなものがあると、よりアクティブに参加できるのかなと思いました。

表5. ワークショップ全体に関するコメント(自由回答)

コメント (自由回答)	
WS の具体的な内容を分からずに参加しましたが、非常に勉強になり、大変充実した二日間を過ごしました。開催いただきありがとうございました。	
大変勉強になりました。 午後のモックアップも、見応えがありました。	
今回は貴重な機会をありがとうございました。 現在外務省出向中の身としては、実際外交の現場でどのようなやり取りがされているかを学ぶことが出来、よかったです。 今回の学びを活かせるよう、更に学びを深めたいと思います。	
来年以降も開催されるようでしたらぜひ知人にもおすすめてしたいと思います。 スタッフの皆様ありがとうございました！	
討議に2日、十分な時間をかけられていたのがとても良かったと思う。	
貴重な機会を頂き本当にありがとうございました。 Global Health でのキャリアを考えているので、Closed session だからこそお聞きできるお話はとても参考になりました。 また、午後のグループセッションも聴講のみでしたが、実際の難しさが伝わり勉強になりました。 もしもいつか機会がありましたら、私も参加者として参加してみたいです。 貴重な機会をありがとうございました。	
過去のWSよりも臨場感が増していて、設定などが素晴らしかったです	
他国からいろんな意見が出てくるなかで、自国のポジションをしっかりと認識しながら妥協点を見出していくことが難しく、更に勉強したいと思った。 大変有意義な時間をありがとうございました。	
オブザーバー参加を許していただきありがとうございました。 是非次は実際に受講したく思いました。 実際に WHO での活動にさらに興味を持ちましたので、現場の医師がどの様にして WHO へのキャリアに繋がるかも教えていただきたく思いましたので、その様な質問の機会をいただけますでしょうか？	
普段はなかなか関わることのできない職種の方々や、講師の先生方と繋がることができ、議論させていただけたことはとても貴重な経験でした。 経験豊富な先生方からのレクチャーも大変勉強になりました。 参加させていただきありがとうございました。	

■ Speakers and Resource persons list

Prof. Hiroki Nakatani 中谷比呂樹 (日本)
Director, Human Resource Strategy Center for Global Health (HRC-GH), NCGM
国立国際医療研究センター グローバルヘルス人材戦略センター(HRC-GH) センター
長

Prof. Kazuaki MIYAGISHIMA 宮城島一明 (フランス)
Visiting Professor, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University, Japan
長崎大学 熱帯医学研究所 客員教授

Prof. Haruka Sakamoto 坂元晴香 (日本)
Associate professor, Department of International Cooperation and Tropical Medicine, Tokyo
Women's Medical University
東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座 准教授

Dr. Shinjiro Nozaki 野崎慎仁郎 (フィリピン)
Compliance and Risk Management officer, WHO Western Pacific Regional Office
世界保健機関 西太平洋地域事務所

Dr. Satoshi Ezo 江副聡 (日本)
Ministry of Foreign Affairs, Japan
外務省 国際協力局 国際保健戦略官

Dr. Suwit Wibulpolprasert (タイ)
Vice Chair, International Health Policy Program Foundation (IHPF), Health Intervention and
Technology Assessment Foundation (HITAF), International Health Policy Program (IHPP Thailand),
Ministry of Public Health, Thailand

Mr. Charlie Garnjana-Goonchorn (タイ)
Ministry of Foreign Affairs, Thailand

Ms. Tomoko Onoda 小野田知子 (カンボジア)
Health Systems Coordinator, WHO Country Office in Cambodia
世界保健機関 カンボジア事務所 保健システムコーディネーター

Prof. Hiroyasu Iso 磯博康 (日本)
Director, Institute for Global Health Policy Research (iGHP), National Center for Global Health
and Medicine (NCGM)
国立国際医療研究センター(NCGM) 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センタ
ー(iGHP) センター長

Dr. Tamami Umeda 梅田 珠実 (日本)
Visiting researcher, iGHP, NCGM
国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター(iGHP) 客員研究員

Dr. Toshiaki Baba 馬場俊明 (日本)
Assistant Director, Bureau of International Health Cooperation, NCGM
国際医療協力局 医師

Dr. Mariko Hosozawa 細澤麻里子 (日本)
Senior Researcher, Department of Global Health Metrics and Evaluation, iGHP, NCGM
国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター(iGHP) 主任研究員

Dr. Eiko Saito 齋藤英子（日本）
Senior Research Fellow, iGHP, NCGM
国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター(iGHP) 上級研究員

別添5 研究成果の刊行に関する一覧表

1. 書籍（原文著者の著作権により、ウェブ無償公開となった）

梅田珠実他（翻訳監修）「グローバルヘルス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）

https://www.ighp.ncgm.go.jp/core/pdf/GHC_light.pdf

起 案 用 紙

発議印 (施行年月日、文書番号等)		起 案	令和	6年	3月	11日
		決 裁	令和	年	月	日
		公 印	令和	年	月	日
		起 案 者				
施 行 上 の 注 意		国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター 内線 2214番 氏 名 仲嶋 由佳				
件 名	令和5年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理につきまして 研究事業名 「地球規模保健課題解決推進のための行政政策に関する研究事業」 研究課題名 「グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究」					
国際医療協力局長	運営企画部長	保健医療協力課長	保健医療協力係長			
						
グローバルヘルス政策研究センター センター長						
						
標記について、別紙の通り報告をしてもよろしいかお伺い致します。						
財源：令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 (23BA2001)						
保存期間	常用 30年 10年 7年 5年 3年 1年 1年未満 その他(年)					

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

令和6年3月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 國土 典宏

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業
- 研究課題名 グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター センター長
(氏名・フリガナ) 磯 博康 イソ ヒロヤス

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況 受講 未受講

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

令和6年3月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

所属研究機関長 職名 理事長

氏名 国土 典宏

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業
- 研究課題名 グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター 主任研究員
(氏名・フリガナ) 細澤 麻里子 ホソザワ マリコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

- (※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。
(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

令和6年3月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

所属研究機関長 職名 理事長

氏名 国土 典宏

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業
- 研究課題名 グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター 客員研究員
(氏名・フリガナ) 若林 真美 ワカバヤシ マミ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

- (※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。
(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

令和6年3月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 國土 典宏

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業
- 研究課題名 グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター 研究科長
(氏名・フリガナ) 勝間 靖 カツマ ヤスシ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況 受講 未受講

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

令和6年3月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

所属研究機関長 職名 理事長

氏名 国土 典宏

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業
- 研究課題名 グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究
- 研究者名 (所属部署・職名) グローバルヘルス人材戦略センター 人材情報解析官・上級研究員
(氏名・フリガナ) 地引 英理子 ジビキ エリコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況 受講 未受講

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

令和6年3月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 国土 典宏

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業
2. 研究課題名 グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 国際医療協力局グローバルヘルス人材戦略センター
グローバルヘルス人材戦略センター長
(氏名・フリガナ) 中谷 比呂樹 ナカタニ ヒロキ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況 受講 未受講

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

令和6年3月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 國土 典宏

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業
2. 研究課題名 グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター 客員研究員
(氏名・フリガナ) 梅田 珠実 ウメダ タマミ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名 称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況 受講 未受講

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

令和6年3月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

所属研究機関長 職名 理事長

氏名 国土 典宏

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業
- 研究課題名 グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター 上級研究員
(氏名・フリガナ) 齋藤 英子 サイトウ エイコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

- (※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。
(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。